

小池 洋一

五輪と国民主権——リオから東京へ——

ブラジルは経済低迷と政治的混乱のなかで五輪を迎える。開催前からIOCの一部などから施設の遅れ、環境汚染、治安など多くの問題が解決されず、史上最低の五輪と酷評された。他方でブラジル社会も五輪開催に対して冷ややかであった。経済活動の低迷から失業率が上昇し、他方でインフレが再燃している。加えて財政赤字から社会支出が削減され、人々は貧困と生活不安に直面している。財政悪化や社会支出削減のなかで何故巨額な予算を五輪に費やすのか、五輪より社会問題解決や腐敗撲滅をという批判が渦巻いた。これまで五輪は、とくに後発国において経済飛躍する機会となり、またそれが掲げる理念が社会を新しい方向に導くものとしてものとして期待された。リオ五輪ではこうした所謂レガシーへの期待もほとんど聞こえてこない。

五輪とからめた政府批判はやがて大統領に対する議会の弾劾裁判開始と職務停止へと発展した。大統領自身に明確な背任行為がない中で弾劾であり、政変とも言うべき事態である。背景には、これまで左派政権の下で冷遇されたと考えるエリート・中間層の不満や、景気減速や腐敗を好機ととらえ政争の具としようとする野党さらには連立与党の動きがあった。弾劾の真相が露わになるにすぎない、人々は暫定代行政権の正統性に疑問を投げかけ批判を強めている。五輪を前にブラジル政治は大揺れであるが、政治をめぐる活発な議論の応酬は、この国において国民の政治意識が高まり、社会の不正義に対

して声をあげる民主主義が育ちつつあることを示している。

五輪はやがてリオから東京に引き継がれる。東京五輪は、国民の視点から見ると、リオ以上に問題多い大会である。首相の、フクシマ原発の汚染水は完全にコントロールされているという、虚偽によって勝ち取った東京五輪に正統性はあるだろうか。そしていま正常化を装い、未だ放射線量が高濃度であるにもかかわらず、被災住民の帰郷を画策している。東京五輪の基本コンセプトは、全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承の三つだと言う。子供の貧困、格差の拡がり、国家主義の台頭、言論の抑圧など日本社会の現状を考えれば欺瞞的である。日々膨らみ続ける政府負債のなかで、巨費を投じる五輪の利権に「原発むら」同様に「スポーツむら」が群がっている。国立競技場やエンブレムに限らず、東京五輪は招致活動、施設計画、予算などで不透明さに満ちている。新経済政策（アベノミクス）の破綻に次いで、五輪は負のレガシーをもたらす危険が高い。これらを前にして、人々は声をあげようとしなない。多くの国民は気前がよく無口な観客にとどまっている。我々の民主主義は未成熟なのである。

ブラジルそして日本で問われているのは、五輪そのものよりも政治や社会のあり方である。主権者である国民の権利や利益を蔑ろにする政治と行政、弱者を排除し痛痒を感じない社会を根底から改める必要がある。そのことが五輪を真に国民のものとする。

こいけ よういち／立命館大学経済学部特任教授

専門は開発研究・地域研究（ラテンアメリカ）。
近著に『社会自由主義国家—ブラジルの「第三の道」』新評論、2014年などがある。